

## 中間貯蔵施設の整備等

※予算編成過程で調整（101, 190百万円）

水・大気環境局 中間貯蔵施設担当参事官室

### 1. 事業の必要性・概要

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により、当該原子力発電所から放出された放射性物質（以下「事故由来放射性物質」という。）による環境の汚染が生じており、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することが喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、平成23年8月に放射性物質汚染対処特措法が議員立法により可決・成立し、公布された。また、平成23年10月に示された「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について」において、「今後、除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等（以下、大量除去土壌等という）については、その量が膨大であって、最終処分の方法について現時点で明らかにしがたいことから、これを一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための施設を、中間貯蔵施設と位置づけ、その確保・運用を行う。その配置については、（中略）具体的には、大量除去土壌等が発生すると見込まれる福島県にのみ設置する。」とされている。

そこで、地元の御理解を得て、中間貯蔵施設の整備等を進めることを目的として本事業を行う。

### 2. 事業計画（業務内容）

- （1）中間貯蔵施設の建設に必要となる用地の取得
- （2）中間貯蔵施設の建設、関連施設の整備等
- （3）中間貯蔵施設の整備等に伴う影響を緩和するために必要な幅広い事業を実施するため、極めて自由度の高い交付金の創設（中間貯蔵施設等に係る交付金（仮称））

### 3. 施策の効果


地元の御理解を得て、中間貯蔵施設の整備等を着実に実施することで、除染を迅速に進め、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減し、復興に資する。

# 中間貯蔵施設の整備等

※予算編成過程で調整(101, 190百万円)

## 背景・整備スケジュール

- 福島県内では、除染に伴い放射性物質を含む土壌や廃棄物が大量に発生。現時点で、これらの最終処分の方法を明らかにすることは困難。
- 除染後の土壌等は、各地で仮置きされている状態であり、一刻も早くこれを解消する必要。



福島県内で発生する放射性物質を含む土壌や廃棄物を、最終処分するまでの間、安全に集中的に管理・保管する中間貯蔵施設について、地元の御理解を得て受入れていただけるよう政府として全力を尽くす。

## 平成27年度事業計画

- (1) 中間貯蔵施設の建設に必要な用地の取得
- (2) 中間貯蔵施設の建設、関連施設の整備等
- (3) 中間貯蔵施設の整備等に伴う影響を緩和するために必要な幅広い事業を実施するため、極めて自由度の高い交付金の創設(中間貯蔵施設等に係る交付金(仮称))

## 施策の効果

地元の御理解を得て、中間貯蔵施設の整備等を着実に実施することで、除染を迅速に進め、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減し、復興に資する。